

令和3年度

北播磨総合医療センター企業団

病院事業会計予算並びに予算説明書

令和3年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	450 床
(2) 年間入院患者数	140,525 人
(3) 年間外来患者数	249,260 人
(4) 1日平均入院患者数	385 人
(5) 1日平均外来患者数	1,030 人
(6) 主な建設改良事業	
ア 医療機器等整備費	520,000 千円
イ 病院整備費	450,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	18,059,510 千円
第1項 医業収益	16,032,479 千円
第2項 医業外収益	1,982,301 千円
第3項 特別利益	44,730 千円

支 出

第1款 病院事業費用	18,309,043 千円
第1項 医業費用	17,205,429 千円
第2項 医業外費用	1,032,884 千円
第3項 特別損失	60,730 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,016,799千円は、損益勘定留保資金等1,016,799千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	985,078 千円
第1項 企業債	970,000 千円
第2項 関係市借入金	1 千円
第3項 関係市負担金	13,073 千円
第4項 国県補助金	1 千円
第5項 寄附金	1 千円
第6項 投資返還金	2,001 千円
第7項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,001,877 千円
第1項 建設改良費	970,000 千円
第2項 企業債償還金	1,018,836 千円
第3項 関係市借入金償還金	1 千円
第4項 投 資	13,040 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度奨学金長期貸付事業	令和4年度から 令和6年度まで	5,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
医療機器等整備事業 及び病院整備事業	千円 970,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 8,585,433千円
- (2) 交際費 300千円

(関係市からの負担金)

第10条 病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、1,600,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、5,148,780千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
土 地	駐車場用地	1.2 ha
器械備品	超電導磁気共鳴検査装置	1式
	据置型デジタル式汎用X線透視診断装置	1式
	超音波画像診断装置	1式
	硝子体手術装置	1式
	関節鏡セット	1式

令和3年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業収益	18,059,510			
1 医業収益	16,032,479			
1 入院収益	10,989,055	入 院 収 益	10,989,055	年間入院患者数 140,525 人 (385 人/日) 入院単価 78,200 円
2 外来収益	4,337,124	外 来 収 益	4,337,124	年間外来患者数 249,260 人 (1,030 人/日) 外来単価 17,400 円
3 関係市負担金	315,099	関係市負担金	315,099	救急業務経費負担金等
4 その他医業収益	391,201	室料差額収益	207,600	
		公衆衛生 活動収益	17,760	各種予防接種料 集団検診料
		医療相談収益	113,040	人間ドック料 乳がん検診料等
		受託検査 施設利用収益	1	
		その他医業収益	52,800	文書料等
2 医業外収益	1,982,301			
1 受取利息	170	預 金 利 息	170	
2 関係市負担金	1,231,828	関係市負担金	1,231,828	企業債利息負担金等
3 国県補助金	93,150	国 県 補 助 金	93,150	臨床研修医補助金等
4 長期前受金戻入	381,321	長期前受金戻入	381,321	
5 派遣職員給与負担金	140,453	派 遣 職 員 給 与 負 担 金	140,453	派遣職員給与負担金
6 治験業務収益	57,552	治 験 業 務 収 益	57,552	治験受託業務収入
7 その他医業外収益	77,826	不用品売却収益	617	
		そ の 他 医 業 外 収 益	77,209	施設・設備使用料 保育料等
8 消費税等還付金	1	消 費 税 等 還 付 金	1	
3 特別利益	44,730			
1 固定資産売却益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過年度損益修正益	4,000	過 年 度 損 益 修 正 益	4,000	過年度診療報酬更正増額分
3 その他特別利益	40,729	関係市負担金	40,000	関西国際大学負担金
		負 担 金	728	赤字バス対策事業負担金
		その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業費用	18,309,043			
1 医業費用	17,205,429			
1 給与費	8,444,980			
		給料及び手当	5,630,361	正規等職員、フルタイム会計年度任用職員 900人 医師職 162人、医療技術職 144人 看護職 517人、事務職等 77人 パートタイム会計年度任用職員 205人
		賞 与	918,730	議員 10人、監査委員 2人 その他審査会等委員 60人
		報 酬	4,053	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 社会保険料、地方公務員災害補償基金等
		法定福利費	1,139,419	賞与等引当金繰入額
		賞与等引当金繰入額	518,814	退職給付引当金繰入
		退職給付引当金繰入額	233,603	
2 材料費	4,745,071			
		薬 品 費	1,829,800	薬品
		診 療 材 料 費	2,760,000	診療材料 医療ガス等
		給 食 材 料 費	104,871	患者用給食材料
		医療消耗備品費	50,400	医療用器材等
3 経費	2,631,443			
		厚生福利費	43,980	職員健康診断料等
		報 償 費	648	病院報償費
		旅 費 交 通 費	1,872	普通旅費 応援医師交通費
		職 員 被 服 費	1,500	職員被服費
		消 耗 品 費	52,044	事務用消耗品
		消 耗 備 品 費	6,600	事務用消耗備品
		光 熱 水 費	223,920	電気料金、上下水道料金 LPガス
		燃 料 費	18,249	公用車ガソリン、オイル 発電機等燃料
		食 糧 費	100	来客、視察者等賄費
		印 刷 製 本 費	2,850	納入通知書等印刷費
		修 繕 費	113,700	医療機器修繕費、施設修繕費
		特別修繕引当金繰入額	22,200	特別修繕引当金繰入
		保 險 料	19,383	病院賠償責任保険料 施設、設備等損害保険料
		賃 借 料	218,777	医療機器等リース料、職員宿舍賃借料 白衣・寝具リース料、車両借上料等
		通 信 運 搬 費	14,543	電話料金 公文書郵送料、検体等郵送料
		業 務 委 託 料	65,828	廃棄物処理業務、RI測定業務 放射線被ばく量測定業務、その他業務
		人 的 委 託 料	1,240,913	医療事務業務、患者給食業務 看護助手派遣業務、その他業務
		保 守 委 託 料	565,167	医療器機等保守

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		医療器等保守引当金繰入額	10,170	医療器等保守引当金繰入
		交 際 費	300	企業長等交際費
		負 担 金	697	研修会等参加負担金
		諸 会 費	3,022	全国自治体病院協議会 学会、医師会等
		貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入
		雑 費	3,980	DPCに伴う医療費
4 減価償却費	1,310,823			
		建物減価償却費	480,197	
		構築物減価償却費	62,733	
		器械備品減価償却費	549,624	
		車両減価償却費	1	
		無形固定資産減価償却費	125,769	
		長期前払消費税減価償却費	92,499	
5 資産減耗費	6,000			
		たな卸資産減耗費	5,000	
		固定資産除却費	1,000	
6 研究研修費	67,112			
		研究材料費	1,962	研究材料
		謝 金	200	研修講師等謝金
		図 書 費	14,700	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	14,140	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		寄 附 金	22,000	神戸大学病理研究寄附金
		負 担 金	12,410	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	1,700	その他研究経費
2 医業外費用	1,032,884			
1 支払利息	116,169			
		企業債利息	116,168	病院事業債利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
2 患者外給食材料費	1,640			
		患者外給食材料費	1,640	検食、保育食
3 人材確保経費	29,523			
		旅 費 交 通 費	2,200	看護学校、就職説明会等旅費
		食 糧 費	120	病院見学説明会等賄費
		委 託 料	10,750	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		負 担 金	2,528	就職フェア等負担金
		奨学金返還免除引当金繰入額	13,340	奨学金返還免除引当金繰入
		雑 費	585	各種手数料等
4 給与費	140,453			
		給 料 及 び 手 当	104,875	正規職員(専攻医) 10人 他病院専門研修派遣
		賞 与	16,040	
		法 定 福 利 費	17,894	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 地方公務員災害補償基金等
		退職給付引当金繰入額	1,644	退職給付引当金繰入
5 治験研究研修費	17,057			
		研 究 材 料 費	1,168	研究材料
		謝 金	524	研修講師等謝金
		図 書 費	500	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	5,000	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		負 担 金	5,315	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	4,550	その他研究経費
6 雑損失	703,776			
		不用品売却原価	1	
		その他雑損失	1	
		控除対象外消費税等	703,774	
7 消費税等納付金	24,266			
		消費税等納付金	24,266	
3 特別損失	60,730			
1 固定資産売却損	1			
		固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	20,000			
		過年度損益修正損	20,000	過年度保険請求減点分
3 その他特別損失	40,729			
		負 担 金	40,000	関西国際大学負担金
		補 助 金	728	赤字バス対策事業補助金
		その他特別損失	1	
3 予備費	10,000			
1 予備費	10,000			
		予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的収入	985,078			
1 企業債	970,000			
1 企業債	970,000	病院事業債	970,000	病院事業債
2 関係市借入金	1			
1 関係市借入金	1	関係市借入金	1	
3 関係市負担金	13,073			
1 関係市負担金	13,073	関係市負担金	13,073	企業債元金(土地)償還金
4 国県補助金	1			
1 国県補助金	1	国 県 補 助 金	1	
5 寄附金	1			
1 寄附金	1	寄 附 金	1	
6 投資返還金	2,001			
1 投資返還金	2,001	長期貸付金返還金	1	
		その他返還金	2,000	職員宿舍敷金等返還
7 固定資産売却代金	1			
1 固定資産売却代金	1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的支出	2,001,877			
1 建設改良費	970,000			
1 医療機器等整備費	520,000			
		医療機器整備費	500,000	医療機器等購入
		情報システム整備費	20,000	
2 病院整備費	450,000			
		病院整備費	450,000	駐車場用地購入
2 企業債償還金	1,018,836			
1 病院事業債償還金	1,018,836			
		病院事業債償還金	1,018,836	
3 関係市借入金償還金	1			
1 関係市借入金償還金	1			
		関係市借入金償還金	1	
4 投資	13,040			
1 投資	13,040			
		長期貸付金	11,040	奨学金長期貸付金
		その他投資	2,000	職員住宅敷金等

令和3年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 当年度純損益		2,000
・ 減価償却費		1,310,822
・ 長期前受金戻入	△	381,321
・ 退職給付引当金の増減額		135,247
・ 奨学金返還免除引当金の増減額	△	7,200
・ 賞与等引当金の増減額		38,662
・ 貸倒引当金の増減額		1,000
・ 特別修繕引当金の増減額		22,200
・ 医療機器等保守引当金の増減額		6
・ 受取利息		170
・ 支払利息		116,169
・ 固定資産売却損益		0
・ 固定資産除却費		0
・ 未収金の増減額		0
・ 貯蔵品の増減額		0
・ 前払費用等の増減額		0
・ 未払金の増減額		0
・ 前受金等の増減額		0
・ 小計		1,237,755
・ 利息の受取額	△	170
・ 利息の支払額	△	116,169
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,121,416
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
・ 固定資産の取得による支出	△	970,000
・ 固定資産の売却による収入		0
・ 長期貸付金の貸付による支出	△	11,040
・ 長期貸付金の返還による収入		20,540
・ 長期預金の預入による支出	△	135,247
・ 長期預金の払戻による収入		0
・ その他投資(敷金等)の支払による支出	△	2,000
・ その他投資(敷金等)の回収による収入		2,000
・ 関係市からの繰入による収入		0
・ 国県補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,095,747
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 一時借入れによる収入		0
・ 一時借入金の返済による支出		0
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		970,000
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,018,836
・ その他の企業債による収入		0
・ その他の企業債の償還による支出		0
・ 関係市からの出資による収入		13,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	35,763
資金の増減額	△	10,094
資金期首残高		26,168
資金期末残高		16,074

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
平成30年度 奨学金長期貸付事業	5,280	平成31年度から 令和2年度まで	3,720	令和3年度	1,560	損益勘定留保資金 1,560
平成31年度 奨学金長期貸付事業	8,160	令和2年度	3,720	令和3年度から 令和4年度まで	4,440	損益勘定留保資金 4,440
令和2年度 奨学金長期貸付事業	3,600	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	3,600	損益勘定留保資金 3,600
令和3年度 奨学金長期貸付事業	5,400	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	5,400	損益勘定留保資金 5,400
内視鏡システム賃借料	149,200	平成31年度から 令和2年度まで	67,000	令和3年度から 令和5年度まで	82,200	入院収益、外来収益 82,200
駐車場整備事業 (小野市土地開発公社 委託買収事業)	駐車場整備 事業用地取 得(駐車台 数約300台) に係る用地 取得造成費 に利子及び 事務費等を 加算した額	平成31年度から 令和2年度まで	—	令和3年度	駐車場整備 事業用地取 得(駐車台 数約300台) に係る用地 取得造成費 に利子及び 事務費等を 加算した額	企業債 損益勘定留保資金
MR I 機器整備事業	300,000	令和2年度	—	令和3年度	300,000	企業債 損益勘定留保資金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	72	1,115	4,053	3,789,016	3,260,293	7,053,362	1,228,162	8,281,524
前 年 度	72	1,159	4,053	3,743,918	3,278,480	7,026,451	1,198,288	8,224,739
比 較	—	△ 44	—	45,098	△ 18,187	26,911	29,874	56,785

(注) 特別職 (議員10人、監査委員 2人、顧問弁護士 1人、各種委員会等委員59人)

(一般職内訳)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	常 勤 職 員	—	862	—	3,174,445	3,021,566	6,196,011	1,145,328	7,341,339
	フルタイム 会計年度任用職員	—	48	—	129,035	79,543	208,578	25,875	234,453
	パートタイム 会計年度任用職員	—	205	—	485,536	159,184	644,720	56,959	701,679
前 年 度	常 勤 職 員	—	861	—	3,107,032	3,014,106	6,121,138	1,106,333	7,227,471
	フルタイム 会計年度任用職員	—	40	—	108,726	78,069	186,795	24,002	210,797
	パートタイム 会計年度任用職員	—	258	—	528,160	186,305	714,465	67,953	782,418
比 較	常 勤 職 員	—	1	—	67,413	7,460	74,873	38,995	113,868
	フルタイム 会計年度任用職員	—	8	—	20,309	1,474	21,783	1,873	23,656
	パートタイム 会計年度任用職員	—	△ 53	—	△ 42,624	△ 27,121	△ 69,745	△ 10,994	△ 80,739

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	61,862	80,503	66,661	118,645	403,998	21,800	110,487	630,485
	前 年 度	62,642	78,083	57,448	117,443	389,110	23,145	99,988	677,320
	比 較	△ 780	2,420	9,213	1,202	14,888	△ 1,345	10,499	△ 46,835

手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	役 職 手 当	賞 与	
							期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	155,840	182,310	36,079	72,150	5,400	796,276	517,797
	前 年 度	165,410	188,628	39,953	73,230	5,400	797,843	502,837
比 較	△ 9,570	△ 6,318	△ 3,874	△ 1,080	—	△ 1,567	14,960	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	45,098	昇給に伴う増加分	50,609		平均昇給率 1.33 % 昇給実施時期 令和 2年 4月 1日 昇給予定職員数 719 人
		その他の増減分	△ 5,511	採用退職等に伴う増減分 △ 5,511	職員数の状況（各年4月1日現在） 本 年 度 1,115 人 前 年 度 1,159 人 増 減 △ 44 人 事由別異動状況（見込） 前年度における退職等 198 人 前年度における採用等 54 人 本年度における採用等 100 人
手 当	△ 18,187	制度改正に伴う増減分	△ 13,384	期末手当	勤勉手当改定 期末勤勉支給月数 4.50 → 4.45
		その他の増減分	△ 4,803	採用退職等に伴う増減分 △ 4,803	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		医師・歯科医師 医 療 職 (1)	医 療 技 術 員 医 療 職 (2)	看 護 師 等 医 療 職 (3)	事 務 職 等 行 政 職 (1)
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額	400,512	305,332	287,906	266,649
	平均給与月額	989,873	410,971	394,896	357,489
	平均年齢	38.5	40.7	35.2	35.8
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額	460,183	308,428	287,216	297,789
	平均給与月額	1,208,164	419,721	392,671	372,341
	平均年齢	44.6	41.1	35.7	39.5

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	国 の 制 度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高 校 卒	—	(短大3卒) 196,500	(短大3卒) 233,100	160,100	—	(短大3卒) 177,400	(短大3卒) 200,700	150,600
大 学 卒	274,500	201,700	239,400	188,700	249,800	188,400	209,800	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比									
令和3年 1月1日 現 在				5級	2	1.6	5級	5	1.0	5級	1	3.2
	4級	4	2.4	4級	18	14.6	4級	58	11.6	4級	3	9.7
	3級	33	19.8	3級	29	23.6	3級	52	10.4	3級	2	6.4
	2級	50	29.9	2級	68	55.3	2級	242	48.4	2級	19	61.3
	1級	80	47.9	1級	6	4.9	1級	143	28.6	1級	6	19.4
	計	167	100.0	計	123	100.0	計	500	100.0	計	31	100.0
令和2年 1月1日 現 在				5級	2	1.7	5級	6	1.2	5級	1	5.3
	4級	5	5.1	4級	20	17.3	4級	58	11.5	4級	2	10.5
	3級	33	33.3	3級	27	23.3	3級	51	10.2	3級	3	15.8
	2級	44	44.4	2級	63	54.3	2級	231	46.0	2級	13	68.4
	1級	17	17.2	1級	4	3.4	1級	156	31.1	1級	—	—
	計	99	100.0	計	116	100.0	計	502	100.0	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)	病院長、副院長の職務	診療部長、診療科総括部長及び診療科部長の職務	主任医長及び医長の職務	医療業務を行う医師及び歯科医師の職務

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	室長、主幹及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 薬剤師の職務 2 困難な業務を行う診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士及び医学物理士の職務	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士及び医学物理士の職務
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務 2 相当高度な技術又は経験を必要とする准看護師	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 准看護師の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長、参事及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	係長、主査及びこれに相当する職務	高度の知識又は相当の経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
本 年 度	職 員 数 (A)	862	168	130	517	47	
	昇給に係る職員数 (B)	719	136	104	436	43	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	60	—	3	53	4
		4号級	651	128	101	383	39
		6号級	8	8	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9		
前 年 度	職 員 数 (A)	861	168	124	527	42	
	昇給に係る職員数 (B)	657	83	98	447	29	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	69	—	5	54	2
		4号級	523	83	93	393	27
		6号級	—	—	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	0.8	0.5	0.8	0.8	0.7		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率	2.8	2.9	2.0	3.0	0.6
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	71.9	80.6	59.8	75.1	23.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	20,052	36,090	14,034	15,554	8,786
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当、救急医療体制等確保手当、災害派遣等手当、防疫等作業手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分		20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年2～3%加算、 最大計30%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年1～3%加算、 最大計45%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異なる	医師及び歯科医師のみ 10% (1級11号給未滿を除く。)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和2年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収入	益			
(1)	入院収入	益	10,144,080,000		
(2)	外来収入	益	4,179,600,000		
(3)	関係市負担	益	291,099,000		
(4)	その他医業収入	益	318,545,000	14,933,324,000	
2	医業費	費用			
(1)	給材与料	費	8,328,794,000		
(2)	経費	費	4,703,636,000		
(3)	減価償却	費	2,340,346,000		
(4)	資産減耗	費	1,156,386,000		
(5)	研究費	費	88,881,000		
(6)	医業損	費	52,852,000	16,670,895,000	
					△ 1,737,571,000
3	医業外収入	益			
(1)	受取利息	益	800,000		
(2)	関係市負担	益	1,256,035,000		
(3)	国県補助	益	93,107,000		
(4)	長期前受金戻	益	417,759,000		
(5)	派遣職員給与	益	79,940,000		
(6)	治験業務収入	益	34,000,000		
(7)	その他医業外収入	益	69,506,000	1,951,147,000	
4	医業外費用	費用			
(1)	支払利息	費	114,160,000		
(2)	患者外給食材料	費	1,491,000		
(3)	人材確保	費	30,938,000		
(4)	給験与	費	79,940,000		
(5)	治験研究	費	10,978,000		
(5)	雑損	費	682,069,000	919,576,000	
					△ 706,000,000
5	特別利益	益			
(1)	固定資産売却	益	32,074,000		
(2)	過年度損益修正	益	4,000,000		
(3)	その他特別利益	益	318,410,000	354,484,000	
6	特別損失	損失			
(1)	固定資産売却	損失	0		
(2)	過年度損益修正	損失	20,000,000		
(3)	その他特別損	損失	318,410,000	338,410,000	
					16,074,000
	当年度純損	益			△ 689,926,000
	前年度繰越欠損	金			45,680,378
	当年度未処理欠損	金			△ 735,606,378

(単位：円)

5	流	動	負	債			
(1)	一	時	入	金		0	
(2)	企	借	業	債	1,018,836,000		
	ア	業	等	債	0		
	イ	設	債	債		1,018,836,000	
	企	の	他	計		1,200,000,664	
(3)	未	業	債	金		0	
(4)	前		払	金		50,000,718	
(5)	預		受	金			
(6)	引		当	計			
	ア	賞	等	金	480,152,093		
	引	与	引	計		480,152,093	
	流	当	債	計			2,748,989,475
		負	合				
6	繰	延	収	益			
	長	期	前	金		8,190,770,281	
	収	益	累	額		△ 5,194,302,217	
	繰	延	益	計			2,996,468,064
	負	債	合	計			18,628,790,193

資 本 の 部

(単位：円)

7	資	本	金				428,387,455
8	剩	余	金				
(1)	資	市	金	金	477,121,637		
	ア	補	額	金	0		
	イ	産	計	額	0		
	ウ	財	金	計		477,121,637	
	資	贈	余	金			
(2)	利	剰	剰	金			
	ア	益	未	金	45,680,378		
		年	繰	純	△ 689,926,000		
		度	越	金		△ 735,606,378	
		年	純	合			△ 258,484,741
		年	金	合			169,902,714
		度	余	本			18,798,692,907
		末	金	資			
		繰	本	本			
		度	資	合			
		余	資	計			
		金	資	計			
		額	資	計			
		計	資	計			
		計	資	計			

予算説明書に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

平成25年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）…………… 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（建物、構築物、器械備品、車両、リース資産）…………… 定額法

(2) 無形固定資産（施設利用権、ソフトウェア）…………… 定額法

(3) 投資その他の資産（長期前払消費税）…………… 定額法

※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

医療機器の特別修繕（X線管球等高額修繕）の支払に備えるため、将来の特別修繕見積額を特別修繕発生見込期間で除した額を計上している。

(3) 医療器機等保守引当金

医療器機等（医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するため、無償保守となるメーカー保証期間中の保守料相当額（耐用年数内の総保守見積額を耐用年数で除した額を基に算出した額）を計上している。

(4) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(5) 奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

(6) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却する。

(2) 建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成25年10月1日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に返済期限が到来する債務を含む。）の償還に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、535,394,841円である。

2 固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、5,679,040,138円である。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付金として100,000,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩すこととする。

(2) 医療器械等保守引当金の取崩し

当年度において、対象となる医療器械等の保守料として53,027,040円を支払する予定であるため、医療器械等保守引当金8,578,000円を取り崩すこととする。

(3) 奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により20,540,000円を免除する予定であるため、奨学金返還免除引当金20,540,000円を取り崩すこととする。

(4) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,564,572,000円を支給及び支払する予定であるため、賞与等引当金480,152,000円を取り崩すこととする。